

## 【特集】 新型コロナウイルスと無形文化遺産 趣旨

山 梨 絵美子

2020（令和2）年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定であった。それに関連する多くのイベントが企画され、華やかな年となるはずであった。しかし、1月末、日本ではじめての新型コロナウイルス感染症の罹患者が出て以来、予想もしなかった事態に陥った。世界各地でCOVID19が猛威を振るい、3月24日にオリンピック・パラリンピックの延期が決定。4月4日に東京都の1日当りの感染者が100人を超え、4月7日には東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対して5月6日までの「緊急事態宣言」が政府から発令された。感染経路として人と人の接触、飛沫感染などが挙げられたため、「密閉」「密集」「密接」の3種類の「密」を避けることやマスクの着用が推奨され、公共交通機関の使用自粛、事業所における出勤自粛、人との接触を伴う業務を行う店舗や飲食店の営業自粛が行われた。しかし、4月8日には国内感染者が1日当たり500人を超え、同12日には国内の死者が100人を超える事態となり、政府は4月16日に7都府県から範囲を広げ、全都道府県に対し緊急事態宣言を発令した。これにより、5月の連休中も、例年国内外への旅行者で混雑する空港や駅が閑散とし、街にも人影のまばらな異常な事態となったが、5月3日に国内累計感染者が15000人を超え、感染が収束に向かう気配が見られなかった。安倍首相は緊急事態宣言を5月31日まで延長すると発表した。経済への影響が大きく、5月14日には政府が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、北海道を除く全国39県の緊急事態宣言を解除。21日に大阪府、京都府、兵庫県の緊急事態宣言が解除され、同25日には残る5都道府県に対する緊急事態宣言も解除された。

しかしながら、新型コロナウイルスに対する有効な対処法の確立には1年以上かかると予測され、感染予防の観点から、人との接触などを避けることが続けられてきた。それにもかかわらず、2021年1月7日には首都圏に再度緊急事態宣言が発出される事態となった。これによる経済活動の停滞は著しく、また、人々の日常生活への影響も甚大である。文化面においても、博物館・美術館の一時閉館や入場規制が行われ、音楽、舞踊、演劇などの多くの公演が延期ないし中止され、第1回目の緊急事態宣言解除後も入場者を客席数の三割から五割に制限するなどの措置が求められている。

無形文化遺産の分野においても、古典芸能分野では公演の延期、中止を余儀なくされ、また稽古も困難な状況が長く続く事態となり、祭りや神事などの民俗芸能も簡素化して行う、あるいは開催を見合わせるといった例が相次いだ。それによって、それらを支える道具、材料に関わる分野にまで深刻な影響が及ぶこととなった。

この状況は、東日本大震災被災文化財救援活動で救援委員会事務局を務めた東京文化財研究所の無形文化遺産担当部署として、無形文化遺産の被災状況とその後の復興を継続的に調査してきた無形文

化遺産部にとって、これまでとは異なるかたちの文化財被災であるように思われた。何とかしてこの難局を乗り越え、無形文化遺産を守り、伝えていかなくてはならないが、現場の窮状を直接に救済できる予算や人員を持たない我々に、今、何が出来るのか。感染が長引くとともに被害が次第に大きくなる中、焦燥感を持ちつつ、我々が出来ることを模索し、無形文化遺産が被っている影響について情報収集を開始した。さらに、2020年度はじめから「新型コロナウイルスと無形文化遺産」のページを弊所ホームページ上に立ち上げて、無形文化遺産にかかる公演の延期・中止の統計とその分析を掲示するとともに、関係者への支援情報、コロナ禍の中での新たな取り組みについての情報を発信してきた。また、古典芸能、民俗芸能の現状を広く訴え、難局を乗り越える方法を模索するフォーラムや協議会を感染予防に配慮した方法で行ってきた。

この特集も、その一連の流れの中にある。新型コロナウイルス禍の中にあってできることのひとつとして、この状況を記録し、分析し、今後に資することを目指して企画したものである。このたび、大打撃をこうむった無形文化遺産が、その被害を乗り越えて、少なくとも2019年の状況に復するよう、願わくは2020年の事態に学び、新たな保護、継承の方策が取られるよう願ってやまない。

---

山梨絵美子（東京文化財研究所 副所長／無形文化遺産部）

## Special Issue “Covid-19 and Intangible Cultural Heritage” : Purport

YAMANASHI Emiko

Since the first case of Covid-19 was reported at the end of January 2020, the number of those infected with the disease has continued. The government issued a “state of emergency” on April 7 in Tokyo, Saitama, Chiba, Kanagawa, Osaka, Hyogo and Fukuoka; this was expanded to all the prefectures of Japan after April 16.

In the field of intangible cultural heritage, performances of classic performing arts has been postponed or cancelled, and it has been difficult to hold practices for a long time. Folk performing arts, like festivals and rituals, has also been simplified or cancelled all together. All these incidents have had serious impact on areas that support these performances such as tools and materials.

Such a condition appeared to be a different type of disaster to cultural heritage in the eyes of the Department of Intangible Cultural Heritage which has been involved continuously in the investigation of disaster conditions of intangible cultural heritage and the activities for their revival as a section of the Tokyo National Institute for Cultural Property in charge of the rescue of cultural heritage damaged by the Great East Earthquake. The present special issue has been planned as a project to record and analyze the conditions and to consider what can be done in the midst of the corona viral situation.